

令和5年度 一般会計予算の主要内容

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。 第8次総合計画策定、本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎建設を見据え議会DXの推進に向けた議論を進めます。	10,790	9,704			20	10,770
	2	議会費	議会広報広聴事業費	市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりベネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)	4,389	4,682			20	4,369
	3	総務費	職員研修事業費	人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,528	7,757			1,441	7,087
	4	総務費	法律相談関係費	市の事務事業に係る法律相談及び顧問弁護士への報酬並びに訴訟対応を弁護士に委託するための経費です。	1,983	1,548				1,983
	5	総務費	契約関係事務費	システム更新、電子入札連携及び電子契約サービス導入により、事務の効率化・安定化及び契約事業者サービス向上を図ります。	7,595	6,090			1,200	6,395
●	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元気な多治見！うながっぱ寄附金(ふるさと納税)」の手續や返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法などを検討します。 寄附の見込み額は2億円です。	113,594	39,999			80,000	33,594
	7	総務費	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)ホームページリニューアル(タブ化、アイコンの変更、ドロップダウン化) (2)民間事業者が広告収入をもとに作成した「暮らしの便利帳」の配送	30,528	29,898			5,961	24,567
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和5年度は市民意識調査(隔年実施)を実施しないため、予算は減額となります。	690	3,922				690
	9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりベネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	29,869	29,869				29,869
	10	総務費	財政運営調査研究費	本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催します。令和5年度は財政向上指針の見直しの年度であるため、懇話会で議論します。	320	474				320

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	11	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを行います。会計事務全般の適正な実施、支払準備金の確保、資金の安全かつ有利な運用を実施します。 4月1日から派出窓口サービスが有料となり指定金融機関へ手数料を支払います。指定金融機関は、10月1日より、東濃信用金庫から株式会社十六銀行に交替します。 今後の対策として、次の3点を検討します。 (1)派出窓口サービスの必要性 (2)指定金融機関の期間等見直し (3)収納等に係る事務手数料の低減に向けた全庁的な取り組み	6,041	3,155				6,041
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	新庁舎検討市民委員会を開催し、基本構想及び基本計画を策定並びに基本設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。	358,354	324				358,354
	13	総務費	子どもの権利推進事業費	多治見市子どもの権利に関する条例制定20周年を記念し、講演会を開催します。また、第4次推進計画策定に先立ち、第3次計画の評価・検証を行うためのアンケート調査を実施します。 (1)子どもの権利に関するアンケート調査:3,700千円 (2)条例制定20周年記念事業:459千円 (3)子どもの権利の日事業:1,090千円 (4)子ども権利委員会事業:276千円	5,525	2,046	2,700			2,825
	14	総務費	子どもの権利相談室運営費	子どもの権利擁護委員と子どもの権利相談員が連携し、子どもの権利相談に対応します。また、令和2年度から開始したLINE相談を引き続き広く周知します。	3,666	3,626	1,800			1,866
	15	総務費	情報化技術調査研究費	情報施策に係る調査研究等に関する費用です。 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に当たり、自治体DX関連研修を職員向けに実施します。 令和5年度は課長代理、総括主査、情報化推進チーフのうち当研修の未経験者等を対象に実施します。	5,620	5,260				5,620
	16	総務費	地域集会所施設整備費補助金	自治組織で管理している集会所の施設整備事業に対して補助します。 令和5年度からエアコン改修等の活用がしやすくなるよう制度を見直したほか、補助率の拡充期間を令和7年度まで3年間延長します。	14,982	21,319			14,500	482
	17	総務費	庁内情報化設備整備費	庁内情報システムを障害なく運用するため、設備整備に関して適切な更新を行う費用です。 令和5年度は主に駅北ファイアウォール機器更新、基幹系ネットワーク不正接続検知機器更新、仮想デスクトップ環境ソフト更新、グループウェアサーバー更新、インボイス対応等があります。なお、文書管理・財務会計システム更新完了のため、予算は減額となります。	55,882	147,521				55,882
●	18	総務費	地域情報化施策推進費	第4次情報化計画が令和5年度で終期を迎えるため、次期計画として第5次情報化計画を策定します。それに伴い、地域情報化推進懇談会も回数を増やして開催します。また、地域情報化に関する市民アンケートを実施します。	8,746	6,616				8,746

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	19	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。(令和4年度までの調査完了見込み9.37%) (1)神戸2・平園1(I)の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(II)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園1(III)の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)神戸2・平園1(IV)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成	32,219	37,954	21,452		120	10,647
●	20	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。令和4年度実施のアスベスト調査を実施しないため、予算は減額となります。 (1)公共施設適正配置計画及び長寿命化計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案作成 (2)養正公民館と坂上児童館の統合事業の支援 (3)笠原保育園・幼稚園の統合(認定子ども園化)計画案作成支援	261	2,261				261
●	21	総務費	定住化促進関係費	多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図るとともに、移住支援補助金により本市への移住を支援します。 (1)東京圏からの移住支援交付金による移住支援 (2)多治見市移住支援補助金による移住支援 (3)改訂版移住定住サポートブックの作成 (4)東京圏でのPR事業	12,900	10,784	7,900			5,000
●	22	総務費	第8次総合計画策定費	第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。 総合計画審議会や市民委員会を開催し、計画を策定します。 (1)総合計画審議会の開催 (2)市民委員会の開催 (3)策定本部会議・企画会議・ワーキンググループの開催	5,104	2,462				5,104
●	23	総務費	地域力向上推進事業費	対象校区で行いたいことや課題を抽出し、実現に向けた地域力起ち上げ支援を行います。地域力組織が5団体(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)から6団体になることを目指します。 既存地域力組織への支援として、補助金を交付し、新たな事業への挑戦を応援します。また、互いに意見交換できる交流会を開催します。	3,847	3,831			3,000	847
	24	総務費	市民の里管理費	三の倉市民の里「地球村」の維持、運営を行います。 地域資源等を活用した新たな取り組みを一般社団法人フォーレサンノクラと連携して進めます。	39,927	41,795			111	39,816
●	25	総務費	地域公共交通対策関係費	(1)多治見市地域公共交通計画見直し ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、交通ネットワークの維持充実が図れるよう、公共交通計画を見直します。 (2)路線バス昼間上限運賃低減事業の実施 交通ネットワークの基幹交通である路線バスの維持のため、昼間乗車人員の増加に向け運賃の低減事業を実施します。	29,665	18,163			11,736	17,929

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	26	総務費	賦課徴収事務費	納税通知書の発送やシステム保守等の賦課に関する業務を行うとともに効率化を進めます。また、納税相談や滞納処分の強化を継続することにより自主納付を促し、現年度取納率の維持と更なる向上を進めます。(取納率(現年度) 令和3年度:99.08%、令和2年度:98.61%、令和元年度:98.97%) (1)住民税の特別徴収税額通知書の電子化 (2)課税業務における自動化技術の研究	83,862	95,185	52,936		21,255	9,671
	27	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)令和3～5年度の継続事業(3年間) 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)標準宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施 (3)新規路線27路線の付設及び路線価の評定を実施	42,908	48,771				42,908
●	28	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	国の目標であるマイナンバーカードの全国民取得に向けて、交付予約のネット受付や申請サポート、出張受付などを実施し、カードの取得率向上に努めます。	76,781	35,704	47,367		28,273	1,141
	29	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	令和5年執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙に要する経費です。 (1)市長 令和5年4月29日任期満了 (2)市議会議員 令和5年4月30日任期満了	89,321	19,855				89,321
	30	総務費	岐阜県議会議員選挙費	令和5年執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員選挙に要する経費です。(令和5年4月29日任期満了)	27,223	16,202	27,223			
	31	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,777	1,746				1,777
	32	民生費	地域福祉計画策定事業費	社会福祉法第107条に規定する市地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～10年度の5年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。	460	2,921				460
	33	民生費	障害者計画策定事業費	第7期障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～8年度の3年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。	475	1,875				475
	34	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,248,525	1,271,497				1,248,525

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	35	民生費	高齢者保健福祉計画策定費	多治見市高齢者保健福祉計画2024(第9期介護保険事業計画、計画期間:令和6~8年度)策定のための委員会経費です。	491					491
	36	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	次のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けられない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	151,174	144,772			6,826	144,348
	37	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの子どもの通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。	289,912	275,153			1,974	287,938
	38	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,134,662	2,027,207	1,600,996			533,666
●	39	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、「緊急時の受入・対応」に係る費用です。	783	783				783
	40	民生費	家庭児童相談室運営費	家庭児童相談に要する経費です。令和5年度は、国の「全国統一要保護児童等情報共有システム」に対応するために、国補助金(補助率1/2)を活用し、児童・女性等相談記録管理システムの導入を行います。	17,144	328	8,408			8,736
	41	民生費	地域子育て支援拠点事業費	駅北親子ひろば及び市内3か所の子育て支援センターの管理運営等に要する経費です。令和5年度から、駅北親子ひろばを週5日開所し、これまで別途実施していた親子ふれあい講座やBP1・2プログラムを包括的に実施して、子育て支援を充実するとともに、4か所すべてに入退館アプリを導入します。	18,487	13,462	11,790			6,697
	42	民生費	子育て支援事業計画推進費	たじみ子ども未来プランの進捗管理等に要する経費です。令和5、6年度の2か年で、次期たじみ子ども未来プランを策定します。令和5年度は、市民アンケート調査を実施します。	3,511	325				3,511
●	43	民生費	児童発達支援センター統合整備事業費	発達支援センターなかよし・ひまわりと幼稚園2か所で実施していることばの教室を統合し、新たに児童発達支援センターを脇之島町の旧葦南幼稚園を改修・増築する経費です。令和4年度中に愛称を決定し、令和5年度は建築を行い、令和6年4月に開設します。	504,848	22,000		438,500		66,348
	44	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	442,991	409,879	330,433		3,500	109,058

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	45	民生費 教育費	(仮称)笠原こども園建設事業費	笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)笠原こども園」を整備するための経費です。令和5年度は基本・実施設計等を行い、令和8年4月に開園します。	34,324			30,800		3,524
					9,086		8,200		886	
●	46	衛生費	健康づくり推進事業費	「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取組みを推進します。 (1)第3次たじみ健康ハッピープランの策定 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発の強化 (3)健康マイレージ事業	7,261	5,745	3,849		2,590	822
	47	衛生費	母子保健事業推進費	産婦の健康診査の助成を2回に拡大します。 新生児聴覚検査の助成を上限額の1/2助成から全額助成に拡大します。 低所得の妊婦に対し、母子手帳交付前の初回受診の費用を一部助成するとともに、妊娠期から産後の継続支援を強化します。	102,454	100,053	5,360			97,094
	48	衛生費	出産・子育て応援事業費	出産・子育て応援交付金事業により、妊産婦への伴走型相談支援と経済的支援を実施します。(妊婦・出生児1人につき各5万円)	69,489		57,802			11,687
●	49	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めることにより、地球温暖化対策を推進します。また、自己消費型の再生可能エネルギー導入の支援を行うことで、地域の脱炭素を推進します。	37,103	11,476	25,788		11,315	
	50	衛生費	病院事業会計補助金	10年後、20年後を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	192,150	190,900			4,703	187,447
	51	衛生費	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を行います。 令和3～5年度の継続費 総額2,113,100千円 うち環境課負担分 1,684,512千円 上下水道課負担分 428,588千円	922,940	786,387		830,600	92,340	
●	52	衛生費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	東濃西部3市ごみ焼却施設広域化の基本構想協議のための調査研究に対する東濃西部広域行政事務組合への負担金です。	3,331					3,331
●	53	農林水産業費	有害鳥獣捕獲事業費	農業者の有害鳥獣被害防止対策を強化します。 (1)新たに有害鳥獣被害防止防護柵設置補助金の創設 (2)新たに狩猟免許(箱罟)取得支援補助金の創設 (3)イノシシ捕獲用檻の新規購入(5台) (4)ジビエ活用の研究	7,240	5,145	3,764			3,476
●	54	商工費	中心市街地活性化事業費	令和5年度から始まる新たな中心市街地活性化基本計画の事業を、「たじみDMO」とともに実行していきます。 (1)多治見まちづくり基金を活用し、中心市街地への出店サポートを推進 (2)新規出店の支援を行う「さかさま不動産」の他、ビジネスプランコンテストとの連携等で中心市街地の活性化を推進	8,130	41,136			3,007	5,123

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	55	商工費	消費地地場産業販路拡張対策費	令和5年オープン予定の中国邛崃市の美濃焼展示販売の他、大規模消費地における美濃焼の認知度向上と販路拡大を図ります。 (1)中国邛崃市との連携事業を進め、多陶商、陶芸協会、業界団体と協力し、中国での販売促進や美濃焼商標奪還の支援を実施 (2)首都圏を中心として、美濃焼の認知度と販路拡張を目的に出展事業等を展開	11,064	12,064	5,300			5,764
●	56	商工費	企業誘致総務事務費	新たなテクノパークに関する調査研究を行うとともに、市内進出企業のニーズに応じたきめ細かなアフターフォローを実施します。 令和10年度以降の第1期高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。	2,201	2,105				2,201
●	57	商工費	観光宣伝事業費	アフターコロナを見据え、観光誘客事業を推進。特に外国人観光客の動向を見極め、TIP(多治見市インバウンド推進プロジェクトチーム)を中心に、インバウンドの推進に力を入れます。 (1)「たじみDMO」との連携を図り、誘客を推進 (2)地域創生インバウンド協議会等と連携したインバウンドの推進 (3)外国語パンフレットの刷新、海外PR用動画のデジタルサイネージ広告(大阪駅、セントレア)等で海外誘客を強化 (4)各種観光誘客事業を再開し、セラミックバレー協議会等と連携した広域的な誘客を推進	45,812	49,949	22,400		796	22,616
●	58	商工費	人財育成事業費	国内外問わず、やきものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。設備の充実、指導職員のスキルアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人財を輩出していきます。 (1)活躍する修了生の作品展(ジェイアール名古屋タカシマヤ美術画廊、ishoken gallery)等による情報発信 (2)邛崃市プロジェクト等を活かした新商品開発及び国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流	12,675	8,728			12,675	
	59	商工費	意匠研究所調査研究費	陶磁器の技術・デザインの最新動向等の情報収集を行う経費です。また、中国邛崃市との連携促進のため、人的交流を実施するとともに、陶磁器意匠研究所の国際的認知度向上のためIAC国際陶芸学会団体会員へ加盟申請し、海外戦略を進めます。 (1)展示会、展覧会等に赴き情報収集、意見交換等実施 (2)邛崃市での現地調査及び作陶指導 (3)IAC国際陶芸学会団体会員として加盟申請	679	899				679
	60	商工費	地場産業技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合等と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催	5,342	4,337			2,376	2,966

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	61	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化促進事業費です。池田・小泉校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)	9,592	9,592	7,068			2,524
	62	土木費	狭あい道路整備関係費	狭あい道路(幅員4m未満の市道)において「狭あい道路後退用地等整備経費補助金交付要綱」に基づき、すみ切りや後退用地整備費用の一部を補助します。 令和5年度からは、補助制度をより使いやすいものとするため、要綱を改正し事業の拡充を図ります。 補助対象:(1)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の除去、後退用地の舗装 (2)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の移設 (3)水道メーターの移設 (4)公共汚水ますの移設	2,182	1,509				2,182
	63	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)月根橋(笠原町)、無名橋(富士見町、月見町)の長寿命化修繕工事及び東栄橋(虎溪山町6)、無名橋(光ヶ丘1)の修繕設計業務委託 (2)道路法に基づく5年に1回の法定点検74橋(うち64橋は委託、10橋はME資格を持った職員による点検)	42,290	108,509	23,149	17,000		2,141
			道路施設点検事業費	10,200	14,438	5,500			4,700	
●	64	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の用地取得及び整備工事を行います。 (完成予定:令和5年度)	75,000	58,000	35,000	31,500		8,500
					27,960	48,072	13,464	12,100		2,396
●	65	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線他(根本道路)の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 (事業箇所:根本町8丁目、9丁目、10丁目、12丁目地内)	68,996	20,335	34,441	30,900		3,655
	66	土木費	市道860703線道路改良事業費(公共)	市道860703線(潮見公園線)について、一部狭小区間を拡幅するための道路改良事業を推進します。 (令和5年度:道路測量詳細設計業務委託)	68,000		32,500	29,200		6,300
	67	土木費	かわまちづくり事業費	協議会(専門部会)を開催し、多目的空間をはじめとする整備エリアの利活用や管理体制を協議するとともに、具体化するために先進事例の現地視察を行うなど、かわまちづくり事業を推進します。 (事業箇所:土岐川右岸記念橋上流部)	6,459	4,576				6,459

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	68	土木費	都市計画基礎事業費	(1)立地適正化計画見直し コンパクトなまちづくりを目指すことを目的とした、立地適正化計画(平成31年3月公表)の見直しを行います。(誘導区域の検証・見直し、誘導指針・数値目標の見直し) (2)都市計画基礎調査解析・都市マス及び都市計画定期見直し 令和7年度に都市計画区域マスタープラン(県計画)、多治見市都市計画マスタープラン、区域区分(線引き)、用途地域等の見直しを行うにあたり、令和4年度に実施した都市計画基礎調査の結果を分析し、方向性案を検討します。	21,074	15,729	4,716			16,358
	69	土木費	駅南市街地再整備事業費	コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした、第4期都市再生整備計画(令和3~5年度)が令和5年度で完了することから、事後評価を行います。	5,468	1,680,397	2,006			3,462
●	70	土木費	老朽空き家等対策関係費	空家の未然防止のため空家セミナーを実施します。 老朽空き家及び危険空き家の除却工事に対する補助金により、空き家対策を推進します。(老朽空き家:31件、危険空き家5件)	9,190	12,428	4,100		1,000	4,090
●	71	土木費	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 (令和5年度:道路詳細設計業務委託)	58,000	60,000	26,000	23,400		8,600
●	72	土木費	公園施設長寿命化事業費	平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(多治見墓地公園他17箇所)	41,500	124,800	20,000	18,000		3,500
●	73	土木費	市営住宅施設整備費	(1)市営住宅施設整備事業 市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、高根団地中層住宅、物置・駐輪場の大規模改修、バリアフリー改修、旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設置等の工事を実施します。 (2)市営住宅移転集約事業 高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、令和4年度に実施した測量結果をとりまとめ、国土調査法第19条第5項の指定手続きを実施します。	73,706	24,681	25,082		48,624	
	74	消防費	消防本部運営費	新たに改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合した活動服を整備します。(令和4年3月総務省消防庁改定) <変更点> 消防隊員が着用する活動服に対し、火災現場等における安全性をより高めるため、耐熱性、耐炎性、快適性等の性能要求が示されたものです。	29,933	28,083	603		2,739	26,591

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	75	消防費	応急手当普及関係費	<p>救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。</p> <p>(1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立</p> <p>(2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き続き小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施</p> <p>AEDを適正に維持管理します。</p> <p>(1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進(令和4年10月31日現在 屋外設置率89%)</p> <p>(2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備</p>	7,094	6,836			2,276	4,818
●	76	消防費	通信指令管理費	<p>住民が急な病気やケガをした時、医師・看護師等がその救急相談や適切な医療機関の案内を行う電話相談事業「救急安心センター事業(#7119)」について、岐阜県が全県一律で運用開始するため、本市も参加します。</p>	20,448	29,070				20,448
●	77	消防費	消防指令業務共同運用関係費	<p>現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。</p> <p>令和4年度に法定協議会を設置して共同運用に向けた体制を確立し、令和5年度からは消防指令センター建物の基本・実施設計と高機能消防指令システムの実施設計に着手します。</p>	20,414	1,168		15,400		5,014
●	78	消防費	北消防署移転整備事業費	<p>老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。令和5年度は、造成工事及び建築物等の設計を実施します。</p>	154,530	78,730		153,600		930
	79	消防費	個別避難計画関係費	<p>令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、本格的に作成事業に着手します。</p> <p>モデル地区を定め、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。</p>	723					723
	80	教育費	奨学資金給費事業費(高校生向け)	<p>有為の生徒で学資に乏しい者に対し、年6万円を給付します。(定員14人)</p>	1,920	2,040			1,920	
高校入学準備資金給付事業費			<p>経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付します。(定員20人)</p>	1,000	1,000			1,000		
奨学資金給付事業費(大学生向け)			<p>学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付します。(定員6人)</p>	5,100	5,100			3,950	1,150	

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	81	教育費	不登校児童生徒適応指導関係費	引き続きハイパーQU(よりよい学校生活等のためのアンケート)を小学校4年生から中学校3年生までを対象に実施すること等により、いじめや不登校、学級崩壊の予防や早期対応に取り組みます。	8,367	8,276				8,367
	82	教育費	いじめ防止対策推進事業関係費	小学校5年生、6年生及び中学校1年生の3学年を対象に、「誰でも幸せになる権利=人権」を扱う弁護士の「いじめ防止・自立と共生授業」を行います。いじめを許さない、起こさせない心情を持ち合わせる児童生徒の育成をより一層推進します。	281	281				281
	83	教育費	小中一貫教育校調査研究費	笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究や準備を行います。「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」の開催(6回)、先進地視察、校章のデザインや校歌の作詞作曲に要する経費です。	2,113	972				2,113
	84	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	1,000	936	400			600
●	85	教育費	学力向上調査研究事業費	小学校2年生から小学校5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。	2,516	2,477				2,516
	86	教育費	学校ICT活用推進事業費	令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)を市内全ての児童生徒に配布したことに伴い、教職員のICT活用能力向上や、児童生徒が学びを深めるICT活用など、充実した研修等を進めます。	403	307				403
	87	教育費	キャリア教育実施事業費	第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。	525					525
●	88	教育費	笠原小中一貫教育校建設事業費	笠原地区における幼保小中一貫教育を推進するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取組みを進めます。令和5年度は、実施設計と仮設校舎建設工事を行います。	296,856	91,200				296,856
●	89	教育費	国民文化祭関係費	国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭「清流の国ぎふ」文化祭2024」を令和6年度に開催します。多治見市では交流事業の「合唱」とともに、市独自事業を開催します。令和5年度では、市実行委員会(事務局:文化スポーツ課)へ市から事業費の一部を支出します。事業費の1/2を上限とした県補助金も加え、開催に向けた準備作業とPRを実施します。	2,500					2,500
	90	教育費	文化財保護普及啓発費	指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対し展示や授業、刊行物の発刊などを行います。令和5年度は企画展と連動し、小名田窯下窯展のシンポジウムを行います。	3,579	4,068			303	3,276
	91	教育費	指定文化財保護費	指定文化財の保護や活用を行い、後世に残していきます。令和5年度から6年度にかけて行われる市有形文化財「多度神社本殿」の保存修理事業に対し補助します。	9,769	6,003	30		9	9,730

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	92	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行っています。令和5年度は本庁舎建設による発掘調査を行います。	16,544	16,955	647		989	14,908
	93	教育費	笠原中央公民館施設整備費	築38年を経た笠原中央公民館の大規模改修工事を行います。笠原児童館機能の移設、大会議室の新設、ホール機能を廃止し駐車場の新設等とともに、施設の長寿命化を行います。令和6年4月にリニューアルオープン予定です。	642,468	346,494		370,400	100,000	172,068
●	94	教育費	学校給食調査研究費	食育の推進のため、児童・生徒及び保護者向けの事業を実施します。 (1)食育センターの見学を通して、食育を推進します。(市内の小学校3年生) (2)企業と連携した食育講座を実施し、食に関する関心を高めます。 (3)学校給食における市内産農産物の使用について、関係機関と調整し、地産地消を推進します。	2,720	3,067				2,720
	95	教育費	学校給食施設整備費	食物アレルギーを持つ児童・生徒・幼稚園児の学校給食のアレルギー除去食対応を計画的に進めます。 令和5年9月 4校、1園 令和6年4月 8校、2園	3,878					3,878
	96	公債費	市債元金償還金	公共施設の大規模改修事業等、世代間負担の調整のために発行した市債元金を償還します。なお、景気対策のひとつとした国による元利償還金の交付税措置等に伴って、市債残高(償還額)は増加傾向にあります。 (令和4年度末市債残高見込み(一般会計分) 35,940,892千円)	3,534,060	3,607,451			426,148	3,107,912